



2021年3月期 第2四半期決算説明

2020年11月6日

 **ダイダン**株式会社



2021年3月期 第2四半期決算 連結業績サマリー

連結業績サマリー

連結経営指標等（経営成績）の概要

（単位：百万円）

	2020年3月期 第2四半期	2021年3月期 第2四半期	増減	増減率	主な増減要因・特記事項
受注工事高	87,902	84,656	▲3,245	▲3.7%	前期の大型案件の反動減、新型コロナウイルス感染症の影響により、受注が停滞
完成工事高	78,917	72,734	▲6,183	▲7.8%	第1四半期の期中受注の落ち込みと第2四半期までの小規模改修工事の減少
完成工事総利益	9,870	11,179	1,308	13.3%	原価低減等の利益改善による完成工事利益率の上昇
完成工事総利益率 (%)	12.5%	15.4%	2.9p		
営業利益	4,091	5,070	979	23.9%	販売費及び一般管理費が増加となるも、完成工事総利益の増加で吸収し、増益
営業利益率 (%)	5.2%	7.0%	1.8p		
経常利益	4,230	5,366	1,135	26.8%	前期の為替差損が、当期は為替差益に転じる
経常利益率 (%)	5.4%	7.4%	2.0p		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,897	3,654	757	26.1%	多額の特別損益の発生はなし
四半期純利益率 (%)	3.7%	5.0%	1.4p		

事業環境

- ・ 前期の大型工事の受注の反動減や新型コロナウイルス感染症の影響によりリニューアル工事全体が減少したこと、特に小規模改修工事の受注が減少したことにより、受注工事高は減少となりました。
- ・ 第1四半期の期中受注工事高が落ち込んだことによる手持ち工事の減少に伴い、特に小規模の改修工事が減少したことから、完成工事高は前期比で減少となりました。
- ・ 手持ち工事の利益改善等により完成工事総利益が増加したことから、各段階利益は増加となりました。

受注工事高及び完成工事高の落ち込みはあるものの、損益面につきましては、**増益**となりました。

連結業績サマリー

連結部門別工事高の推移

(単位：百万円)

		2020年3月期 第2四半期	2021年3月期 第2四半期	増減	増減率	主な増減要因等・特記事項
受注工事高	電気工事	11,140	15,824	4,683	42.0%	主に再開発案件及び海外案件の受注により増加
	空調工事	55,288	47,510	▲7,778	▲14.1%	店舗、自動車関連のリニューアル工事の中止または延期
	水道衛生工事	21,473	21,322	▲150	▲0.7%	
	合計	87,902	84,656	▲3,245	▲3.7%	減少要因は前ページのとおり
完成工事高	電気工事	12,029	10,400	▲1,629	▲13.5%	
	空調工事	47,963	43,648	▲4,315	▲9.0%	
	水道衛生工事	18,924	18,685	▲238	▲1.3%	
	合計	78,917	72,734	▲6,183	▲7.8%	増加要因は前ページのとおり
繰越工事高	電気工事	14,579	24,937	10,358	71.0%	
	空調工事	84,827	81,446	▲3,380	▲4.0%	
	水道衛生工事	32,914	29,766	▲3,148	▲9.6%	
	合計	132,321	136,151	3,829	2.9%	受注工事高が完成工事高を上回ったため。

- ・ 前ページに記載のとおり、新型コロナウイルス感染症の影響により受注工事高及び完成工事高は減少しました。
- ・ 電気工事は主に再開発案件及び海外案件の受注により増加しました。
- ・ 空調工事が前期に比べ、14.1%と大きく減少しておりますが、主に小売業の店舗や自動車関連工場のリニューアル工事が、中止もしくは延期されたことによりです。
- ・ 結果、受注工事高が完成工事高を上回ったことにより繰越工事高（手持ち工事）は増加しました。

連結業績サマリー

連結経営指標等（財政状態）の概要

（単位：百万円）

	2020年3月期 第2四半期	2021年3月期 第2四半期	増減	増減率	主な増減要因・特記事項
純資産	67,409	70,756	3,346	5.0%	四半期純利益3,654百万円が配当額1,090百万円を上回り、利益剰余金が2,564百万円増加
総資産	123,049	119,044	▲4,005	▲3.3%	前期末にかけて大型工事が進捗し、その債務の支払いを当期に行ったことにより減少
1株当たり純資産（BPS）	3,101.72円	3,253.09円	151.37円	4.9%	上記、「純資産」の増加の通り
株価純資産倍率（PBR）	0.94倍	0.85倍	—	—	（参考）2020年3月 株価終値：2,906円 2020年9月 株価終値：2,769円
自己資本比率	54.6%	59.3%	4.7p	—	債務の減少及び純資産の増加による

連結経営指標等（キャッシュ・フロー）の概要

（単位：百万円）

	2020年3月期 第2四半期	2021年3月期 第2四半期	増減	増減率	主な増減要因・特記事項
営業活動によるCF	12,840	6,157	▲6,683	▲52.0%	四半期純利益の計上や工事の代金回収による（前期末にかけて大型工事が進捗し、その債務の支払いを当期に行ったことにより前期比では減少）
投資活動によるCF	▲286	▲187	99	—	有形固定資産の取得、ソフトウェア購入費用等
財務活動によるCF	▲1,826	▲1,000	825	—	配当金の支払（前期は自己株式の取得1,078百万円）
現金及び現金同等物の期首残高	12,776	21,616	8,840	69.2%	前期期首は支払サイトの短縮という一過性の要因により減少していたが、当期期首においては正常化したため現金は増加
現金及び現金同等物の増減額	10,709	4,980	▲5,728	▲53.5%	
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,485	26,597	3,111	13.2%	



2021年3月期 第2四半期決算ハイライト

受注工事の状況

受注工事の状況

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期	前年同期比		主な増減要因・特記事項
	上半期	下半期	通期	上半期	増減	増減率	
リニューアル工事	45,321	39,680	85,001	39,731	▲5,589	▲12.3%	新型コロナウイルスの影響によるリニューアル工事の減少
リニューアル比率 (%)	51.6%	48.3%	50.0%	46.9%			
大規模・中規模の改修工事	25,982	22,155	48,137	23,805	▲2,176	▲8.4%	
小規模の改修工事	19,339	17,524	36,863	15,926	▲3,413	▲17.6%	
その他	42,580	42,539	85,119	44,924	2,344	5.5%	7～9月に病院・庁舎等の新築案件が集中したことによる増加
受注工事高合計	87,902	82,219	170,121	84,656	▲3,245	▲3.7%	
直接受注	43,447	37,630	81,077	30,097	▲13,349	▲30.7%	上記「リニューアル工事」の通り
直接比率 (%)	49.4%	45.8%	47.7%	35.6%			
官庁工事	9,260	13,376	22,636	10,590	1,330	14.4%	
官庁比率 (%)	10.5%	16.3%	13.3%	12.5%			

- ・受注工事高については、前期の大型工事の受注の反動減、および新型コロナウイルスの影響により、小売業の店舗や自動車関連工場のリニューアル工事を中心に減少となりました。
- ・ただし以下の通り、受注工事高は4～6月に落ち込んだものの、7～9月には増加に転じ、回復傾向にあります。

		2020年3月期	2021年3月期	増減	増減率
受注工事高	4～6月	48,698	36,167	▲12,530	▲25.7
	7～9月	39,204	48,489	9,285	23.7
	4～9月	87,902	84,656	▲3,245	▲3.7

産業施設工事の状況

産業施設工事の状況

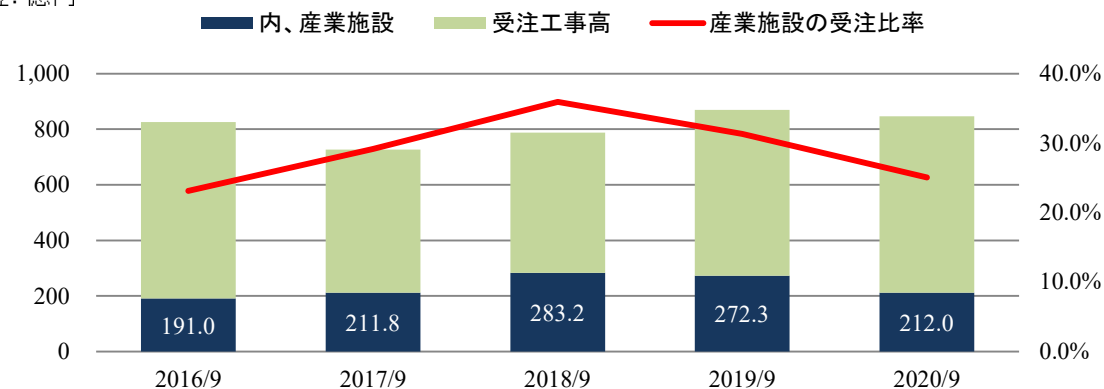
(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期	前年同期比		主な増減要因・特記事項
	上半期	下半期	通期	上半期	増減	増減率	
産業施設合計	27,225	28,469	55,694	21,196	▲6,028	▲22.1%	新型コロナウイルス感染症の影響による工場案件の減少
(受注比率%)	31.0%	34.6%	32.7%	25.0%			
受注工事高合計	87,902	82,219	170,121	84,656	▲3,245	▲3.7%	

※工場、研究所、データセンター、物流施設を「産業施設」として区分している。

産業施設の第2四半期受注工事高の推移

単位：億円



- ・ データセンター、研究所は前期並みに受注を確保しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により工場および物流施設の受注が減少し、受注工事高は前期比60億円減の211億円となり、受注比率は25.0%となりました。

海外事業の状況

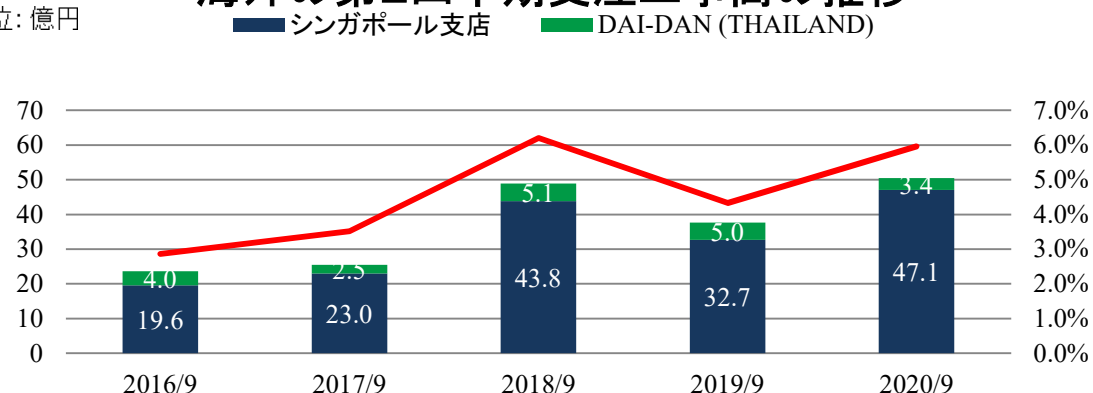
海外事業における第2四半期までの状況

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期	前年同期比		主な増減要因・特記事項
	上半期	下半期	通期	上半期	増減	増減率	
海外受注工事合計 (受注比率%)	3,765 4.3%	6,492 7.9%	10,258 6.0%	5,043 6.0%	1,277	33.9%	一部顧客からの継続的な受注により増加
受注工事高合計	87,902	82,219	170,121	84,656	▲3,245	▲3.7%	

海外の第2四半期受注工事高の推移

単位: 億円



- ・海外事業は、シンガポール支店とDAI-DAN (THAILAND)を中心に活動しています。
- ・シンガポールにおける新型コロナウイルス感染拡大防止措置（ロックダウン）以前の営業活動物件の受注により、海外事業全体では前期比で増加しました。



2021年3月期 通期業績予想

通期業績予想

連結通期業績予想（2020年11月6日公表 「2021年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」より）

（単位：百万円）

	2020年3月期	2021年3月期				前期対比		前回予想対比	
	通期	前回予想	上半期	下半期（予想）	通期（予想）	増減	増減率	増減	増減率
受注工事高	170,121	161,000	84,656	83,344	168,000	▲2,121	▲1.2%	7,000	4.3%
完成工事高	169,229	156,000	72,734	83,266	156,000	▲13,229	▲7.8%	—	—
完成工事総利益	21,056	20,700	11,179	10,221	21,400	344	1.6%	700	3.4%
完成工事総利益率（%）	12.4%	13.3%	15.4%	12.3%	13.7%	1.3p		0.4p	
営業利益	9,063	8,000	5,070	3,430	8,500	▲563	▲6.2%	500	6.3%
営業利益率（%）	5.4%	5.1%	7.0%	4.1%	5.4%	0.0p		0.3p	
経常利益	9,282	8,200	5,366	3,334	8,700	▲582	▲6.3%	500	6.1%
経常利益率（%）	5.5%	5.3%	7.4%	4.0%	5.6%	0.1p		0.3p	
親会社株主に帰属する当期純利益	6,399	5,700	3,654	2,346	6,000	▲399	▲6.2%	300	5.3%
当期純利益率（%）	3.8%	3.7%	5.0%	2.8%	3.8%	0.0p		0.1p	

通期業績予想の修正理由

- ・受注工事高につきましては、新型コロナウイルスの影響により第1四半期までは受注の落ち込みがあったものの、第2四半期以降の持ち直しもあり、足元の受注状況を勘案し、前回予想より7,000百万円増の168,000百万円といたしました。
- ・完成工事高につきましては第1四半期の受注工事が第2四半期にずれ込んだことで、今期の工事進捗が遅れることと、リニューアル工事の今期中の回復が不確実であるため、前回予想と同額といたしました。
- ・完成工事総利益につきましては、上半期は手持ち工事の利益改善により大幅に増加いたしました。下半期は上半期ほどの高利益率の維持は見込めないことから、前回予想より700百万円増の21,400百万円といたしました。
- ・営業利益につきましては、下半期にクラウドサービスの導入およびセキュリティー基盤の強化等の経費を見込みますが、前回予想より500百万円増の8,500百万円といたしました。

株主還元

株主還元に対する方針

- ・利益配当による株主への利益還元を経営上の最重要施策と考え、健全な財務体質の構築に努めるとともに、「安定的かつ継続的な配当」を基本としております。
- ・公表しております通期業績の各利益につきまして、達成もしくは上回った期におきましては増配を実施してまいりました。

配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第2四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	28.00	48.00	76.00	1,694	31.0%	2.6%
2020年3月期	40.00	50.00	90.00	1,975	30.9%	3.0%
2021年3月期(予想)	45.00	45.00	90.00		32.5%	

配当予想は2020年5月14日公表値から変更はしておりませんが、今後の業績等の推移を見ながら、適宜検討してまいります。

自己株式取得について

株主還元及び資本効率の向上を目的とし、適宜検討してまいります。



持続的な成長に向けて

長期ビジョンと新中期経営計画の方向性について

持続的な成長に向けて

- 2021年3月期を最終年度とする現中期経営計画は本年度が最終年度
- 収益目標は2020年3月期に前倒しで達成 <営業利益 8,000百万円>
- 最終年度においても当初の収益目標を上回る <営業利益 8,500百万円>

2021年度以降に向けた見通し

- 産業施設関連工事の増加
 - 自動車産業関連の回復により設備投資増加
 - 周辺の電子部品、電池等にも好影響
 - 5G関連、データセンターの需要増
- 計画延期案件の再開
- リニューアル需要の増加
- 海外営業活動の活発化

➡ 2022年3月期には回復し、これまでと同等以上の業績を目指す

新中期経営計画の方向性

長期ビジョンの策定

ESG経営など企業に対する社会からの要求の変化に対応し、またリーマンショックや新型コロナウイルス禍のような不測の状況にあっても自社の存在意義を見失わず事業を発展できる企業であるため、2021年度をスタートとする長期ビジョンを策定し、10年後の新たなステージを目指す。

新中期経営計画の策定

■ 持続的な成長にむけて

長期的な方向性と施策を公表し、3年後の目標を設定する予定

□ 建築設備工事をコアとして業績拡大を図る

- 事務、設計・積算、営業、建設現場など各分野でのDXの推進
- 連結会社の業態の見直しとグループ戦略の見直し
- 海外事業を展開

□ 社会的価値と市場性の両輪がある新規事業の開拓

新中期経営計画の方向性





ダイダンが「DX銘柄2020」に選定されました

経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「デジタルトランスフォーメーション銘柄(DX銘柄)2020」の35社に選定されました。

建設業からは2社のみの選定。

(2020年8月25日発表)



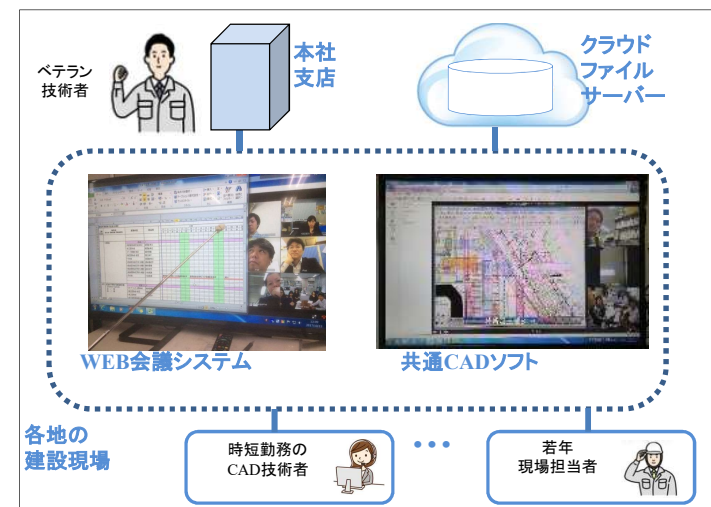
DX銘柄2020
Digital Transformation

DXで建設現場の生産性向上（i-Construction）や次世代の建築設備の開発を加速

最大の資産である「人」を活かすため、DXで働き方改革や新しい建築設備にとりくむ

多様な働き方を実現

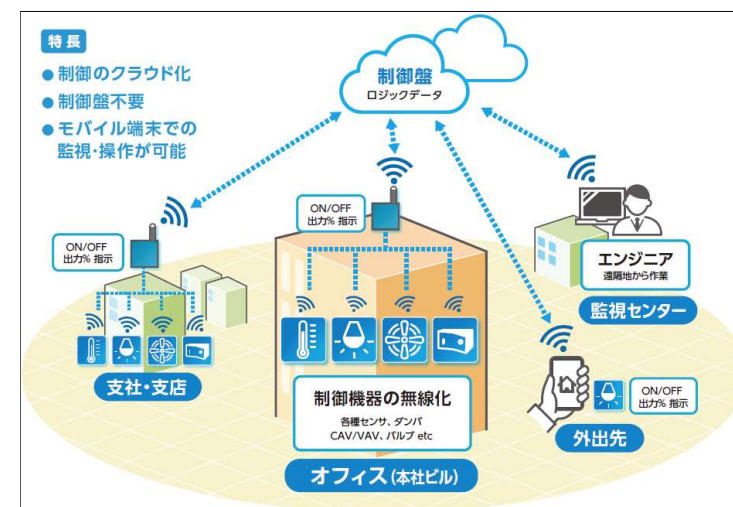
「現場支援リモートチーム」では、各地に散在する建設現場への本社・支店からの効率的な支援を目的として、Web会議ツール・クラウドファイルサーバー・共通CADソフトを活用し、工程管理や現場相互の図面作成支援などを行っています。



現場支援リモートチーム 概念図

クラウド型ビル監視制御システム「REMOVIS」

遠隔地から設備の稼働状況やエネルギー消費状況を監視できるクラウド型ビル監視制御システム『REMOVIS（リモビス）』を開発しました。 REMOVISでは、クラウド上で制御・監視機能が稼働しており、さまざまなIoT機器と連携が可能です。





DX銘柄2020
Digital Transformation

国土交通省令和2年度 優良工事等表彰

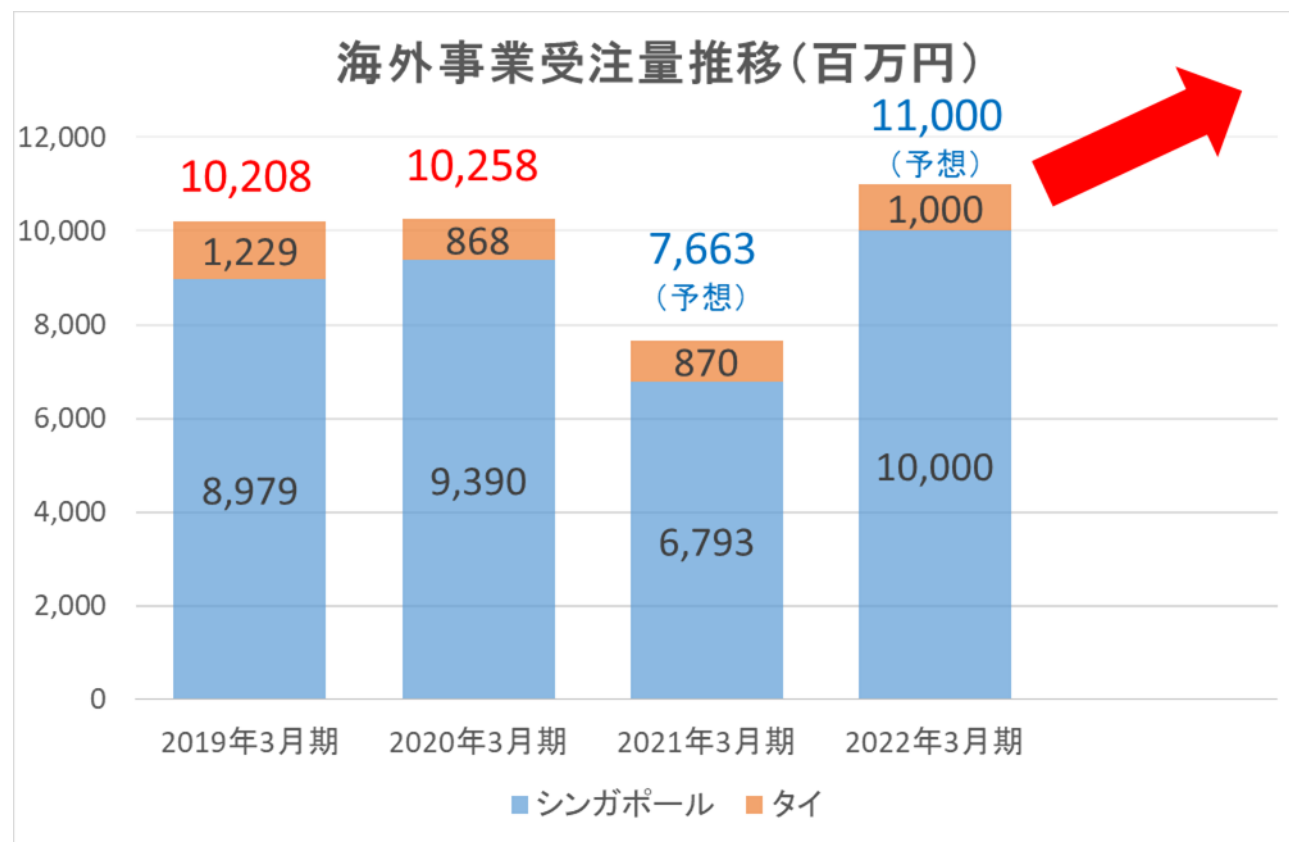
選定理由：

竣工後27年経過した庁舎の大規模なリニューアル改修工事で、業務に支障をきたさないような施工計画の立案や工程管理が求められた。

そして、空調機器の搬出・搬入の手順や経路を確認するため、3DCAD、現地の3D記録及びバーチャルリアリティ化により施工計画を立案した。また、電算室の改修工事では、熱流体解析を行い床吹出風量や天井グリル開口の適切な組み合わせを導き出した。効率・効果的な空調の実現とともに、生産性向上につながった。

海外事業の展開

- シンガポールでは、新規に開拓した製薬メーカーなどの民間企業の受注に注力し、早期に業績回復を図り、事業拡大を目指す
- タイでの営業部門の強化を図り、日系企業を中心に受注拡大を目指す
- 東南アジアにて2国以外での拠点拡大を図り、海外事業の拡大を目指す



社会的価値と市場性の両輪がある新規事業の開拓

2050年温室効果ガス排出“ゼロ”の実現に向け
エネルギー収支の実質“ゼロ”の建物の普及

これまで有効な治療法がなかった疾患の治療
を可能とする再生医療を安価で身近なものに

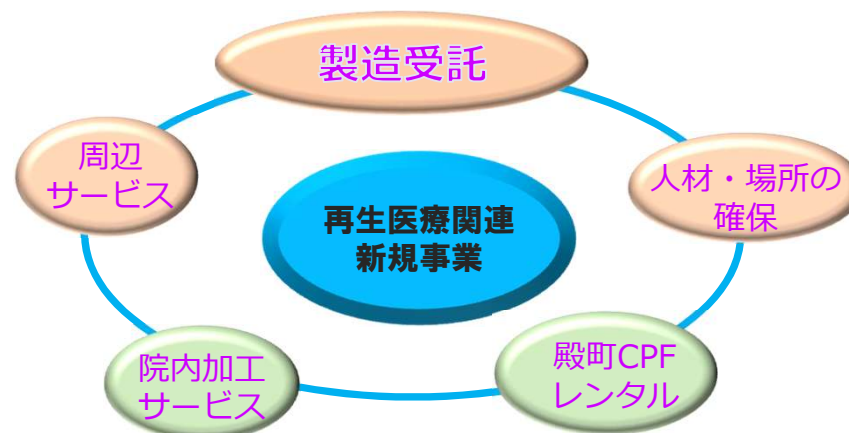
ZEB分野の事業推進



計画中の小規模ZEB(北陸支店)

- 建築市場は横ばいと予測されていますが、ZEB関連市場は2019年の1000億円弱から2022年1600億円と増加
- トップランナーとして、小規模ZEBの一括受注、および、リモビス・機材(クリマチェア等)含め、シェアアップによりZEB市場の伸び以上の受注を拡大

再生医療分野の事業展開



- CPF(細胞調製加工施設)施工／機器販売での知名度や信頼性を活かし、サービス事業へ拡大
- 積極的な業務提携により、細胞製造受託事業などのサービス事業を立ち上げ・拡大

免責事項

当社が開示する今後の計画、戦略などの将来の業績に関する見通しは、発表時点で合理的であると判断する前提に基づき作成しています。

従って、様々な要因により、実際の業績が予想と異なる結果になる場合があります。

IRに関する問合せ先
経営企画室 広報・IR担当: 電話 03-3261-4568
〒102-8175 東京都千代田区富士見2-15-10